



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 ダイベア株式会社
コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本勝巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤原秀次

TEL 0725-53-1711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,914	1.0	789	52.3	814	44.6	498	87.2
28年3月期	23,669	7.4	518	36.1	563	39.6	266	79.9

(注) 包括利益 29年3月期 651百万円 (%) 28年3月期 15百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.62		4.6	3.2	3.3
28年3月期	15.29		2.5	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,677	11,462	43.1	635.29
28年3月期	24,470	10,955	43.2	607.49

(参考) 自己資本 29年3月期 11,061百万円 28年3月期 10,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,516	2,082	388	527
28年3月期	949	595	378	483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	139	52.3	1.3
29年3月期		4.00		5.00	9.00	156	31.4	1.5
30年3月期(予想)			5.00	5.00	10.00		29.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	6.9	430	58.1	430	56.8	250	56.4	14.36
通期	25,000	4.5	1,000	26.7	1,000	22.8	600	20.4	34.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,473,454 株	28年3月期	17,573,454 株
期末自己株式数	29年3月期	61,415 株	28年3月期	159,457 株
期中平均株式数	29年3月期	17,413,250 株	28年3月期	17,417,050 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,914	1.0	723	52.1	736	48.8	481	101.4
28年3月期	23,669	7.3	475	35.2	495	39.9	238	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.58	
28年3月期	13.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,464	10,451	42.7	599.25
28年3月期	23,229	10,109	43.5	579.57

(参考) 自己資本 29年3月期 10,451百万円 28年3月期 10,109百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題及び米国新政権の今後の政策等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は239億14百万円（前年度比1.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化に取り組みました結果、営業利益は前年度に比べ2億70百万円増の7億89百万円、経常利益は2億51百万円増の8億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億32百万円増の4億98百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は256億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比10億42百万円増）は短期貸付金の増加及び売上高の増加に伴う売上債権の増加、固定資産の増加（前連結会計年度末比1億64百万円増）は機械装置の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の負債合計は142億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比9億59百万円増）は売上高の増加に伴う仕入債務の増加、固定負債の減少（前連結会計年度末比2億59百万円減）は長期借入金の返済による減少がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は114億62百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億7百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し5億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億41百万円及び仕入債務の増加額3億93百万円等の増加、売上債権の増加額4億22百万円等の減少により25億16百万円となり、前連結会計年度に比べ15億66百万円の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入46億9百万円等の増加、貸付けによる支出53億26百万円及び有形固定資産の取得による支出13億55百万円等の減少により△20億82百万円となり、前連結会計年度に比べ14億87百万円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払額1億38百万円等の減少により△3億88百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き当社グループの売上高は概ね増加傾向にありますが、全体としては先行きが見渡せる経済情勢とは言い難く、経営環境は予断を許さないものと思われま

す。このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、営業部を発足させるなど、現在、自社ブランドの拡販や新商品開発に重点を置き、新規の受注獲得に向けて鋭意取り組んでおります。併せて、より一層の品質向上並びにこれまで以上の原価低減や業務改善など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に I F R S 適用を検討しており、社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,697	814,562
受取手形及び売掛金	7,698,211	8,120,238
商品及び製品	262,115	199,117
仕掛品	1,359,053	1,287,978
原材料及び貯蔵品	250,748	218,395
繰延税金資産	267,984	284,824
短期貸付金	1,200,000	1,900,000
未収入金	965,104	1,176,656
未収還付法人税等	226,116	—
その他	9,526	23,408
貸倒引当金	△35,000	△31,000
流動資産合計	12,951,559	13,994,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,418,733	6,506,185
減価償却累計額	△3,938,026	△4,166,547
建物及び構築物(純額)	2,480,707	2,339,638
機械装置及び運搬具	27,732,937	28,404,903
減価償却累計額	△22,677,542	△23,202,573
機械装置及び運搬具(純額)	5,055,394	5,202,329
工具、器具及び備品	1,324,350	1,333,194
減価償却累計額	△1,194,377	△1,226,038
工具、器具及び備品(純額)	129,973	107,156
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	93,495	294,872
その他	167,106	184,885
減価償却累計額	△65,731	△95,337
その他(純額)	101,375	89,547
有形固定資産合計	9,734,919	9,907,518
無形固定資産		
ソフトウェア	2,144	2,908
その他	260	260
無形固定資産合計	2,404	3,169
投資その他の資産		
投資有価証券	498,156	493,906
長期貸付金	25,851	42,198
繰延税金資産	984,316	972,322
その他	288,328	264,075
貸倒引当金	△15,050	—
投資その他の資産合計	1,781,601	1,772,502
固定資産合計	11,518,926	11,683,190
資産合計	24,470,486	25,677,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,396,289	5,786,327
短期借入金	220,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	589,436	804,521
未払費用	713,467	740,834
未払法人税等	2,151	308,957
役員賞与引当金	36,200	33,500
未払消費税等	60,607	103,261
その他	76,660	66,552
流動負債合計	7,294,813	8,253,955
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,100,000
役員退職慰労引当金	195,951	175,395
退職給付に係る負債	3,654,770	3,631,049
その他	69,795	54,135
固定負債合計	6,220,517	5,960,580
負債合計	13,515,330	14,214,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,005
利益剰余金	6,758,761	7,088,068
自己株式	△44,112	△14,962
株主資本合計	10,904,777	11,263,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,394	5,172
退職給付に係る調整累計額	△328,373	△206,485
その他の包括利益累計額合計	△325,979	△201,312
非支配株主持分	376,357	401,082
純資産合計	10,955,155	11,462,836
負債純資産合計	24,470,486	25,677,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,669,143	23,914,166
売上原価	21,864,868	21,778,175
売上総利益	1,804,274	2,135,990
販売費及び一般管理費	1,286,123	1,346,962
営業利益	518,150	789,028
営業外収益		
持分法による投資利益	19,824	—
受取賃貸料	4,800	4,800
保険解約返戻金	9,144	18,854
その他	25,750	19,848
営業外収益合計	59,519	43,503
営業外費用		
支払利息	13,145	11,807
持分法による投資損失	—	3,772
支払手数料	1,000	1,000
その他	24	1,329
営業外費用合計	14,169	17,909
経常利益	563,500	814,622
特別利益		
固定資産売却益	2,085	1,994
その他	—	0
特別利益合計	2,085	1,995
特別損失		
減損損失	5,249	3,266
固定資産除却損	23,937	17,002
特別損失合計	29,187	20,269
税金等調整前当期純利益	536,398	796,348
法人税、住民税及び事業税	147,423	329,063
法人税等調整額	105,442	△59,555
法人税等合計	252,866	269,507
当期純利益	283,531	526,840
非支配株主に帰属する当期純利益	17,265	28,514
親会社株主に帰属する当期純利益	266,266	498,326

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	283,531	526,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,273	1,471
退職給付に係る調整額	△294,703	121,888
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,424	1,517
その他の包括利益合計	△299,401	124,878
包括利益	△15,869	651,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,931	622,993
非支配株主に係る包括利益	17,062	28,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,632,074	△42,414	10,779,789
当期変動額					
剰余金の配当			△139,580		△139,580
親会社株主に帰属する当期純利益			266,266		266,266
自己株式の取得				△1,698	△1,698
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,686	△1,698	124,988
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,758,761	△44,112	10,904,777

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,889	△33,670	△26,781	365,795	11,118,803
当期変動額					
剰余金の配当					△139,580
親会社株主に帰属する当期純利益					266,266
自己株式の取得					△1,698
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,494	△294,703	△299,198	10,562	△288,635
当期変動額合計	△4,494	△294,703	△299,198	10,562	△163,647
当期末残高	2,394	△328,373	△325,979	376,357	10,955,155

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,758,761	△44,112	10,904,777
当期変動額					
剰余金の配当			△139,545		△139,545
親会社株主に帰属する当期純利益			498,326		498,326
自己株式の取得				△675	△675
自己株式の処分		△54		237	183
自己株式の消却		△115	△29,472	29,588	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△169	329,307	29,149	358,288
当期末残高	2,317,954	1,872,005	7,088,068	△14,962	11,263,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,394	△328,373	△325,979	376,357	10,955,155
当期変動額					
剰余金の配当					△139,545
親会社株主に帰属する当期純利益					498,326
自己株式の取得					△675
自己株式の処分					183
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	121,888	124,667	24,725	149,392
当期変動額合計	2,778	121,888	124,667	24,725	507,680
当期末残高	5,172	△206,485	△201,312	401,082	11,462,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	536,398	796,348
減価償却費	1,350,115	1,341,820
減損損失	5,249	3,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△19,050
未払賞与の増減額 (△は減少)	△12,414	11,394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,700	△2,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△358	74,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,019	△20,556
受取利息及び受取配当金	△4,719	△3,499
支払利息	13,145	11,807
支払手数料	1,000	1,000
持分法による投資損益 (△は益)	△19,824	3,772
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21,851	15,008
売上債権の増減額 (△は増加)	696,198	△422,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,483	166,960
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	147,547	△81,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537,895	393,563
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△457,665	123,738
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18,422	-
小計	1,879,409	2,394,485
利息及び配当金の受取額	7,875	7,019
利息の支払額	△10,682	△11,885
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△927,103	126,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,499	2,516,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,456	△29,868
定期預金の払戻による収入	62,208	3,606
投資有価証券の売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	△1,225,989	△1,355,239
有形固定資産の売却による収入	1,354	54
貸付けによる支出	△5,409,350	△5,326,200
貸付金の回収による収入	6,106,593	4,609,852
その他の支出	△18,929	△27,854
その他の収入	5,352	42,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,216	△2,082,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△10,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,698	△675
自己株式の処分による収入	-	183
リース債務の返済による支出	△30,116	△34,339
配当金の支払額	△139,448	△138,950
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△6,500	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,763	△388,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,480	44,802
現金及び現金同等物の期首残高	507,677	483,197
現金及び現金同等物の期末残高	483,197	527,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,944千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	607.49円	635.29円
1株当たり当期純利益金額	15.29円	28.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,266	498,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	266,266	498,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,417	17,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成29年6月26日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 鈴木 宣 哉 (現 株式会社ジェイテクト執行役員)

② 新任監査役候補

常勤監査役 安 保 公 彦 (現 理事)

監査役 中 川 雅 文 (現 中川公認会計士事務所代表)

③ 退任予定取締役

取締役 石 橋 康 弘 (常務執行役員に就任予定)

取締役 森 田 秀 (執行役員に就任予定)

取締役 喜 多 俊 男 (執行役員に就任予定)

取締役 足 立 恭 輔 (執行役員に就任予定)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 川 西 博 美 (顧問に就任予定)

監査役 荒 木 恵 司

⑤ 昇格予定取締役

専務取締役 小 竹 章 好 (現 常務取締役)

(3) 執行役員の変動

新任執行役員候補

常務執行役員 石 橋 康 弘 (現 取締役)

執行役員 森 田 秀 (現 取締役)

執行役員 喜 多 俊 男 (現 取締役)

執行役員 足 立 恭 輔 (現 取締役)

執行役員 吉 原 大 (現 理事営業部長)

(注) 新任監査役候補の中川雅文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。